

議題 1

平成25年10月22日
指 導 第 一 課

平成26年度広島市立幼稚園の募集定員について（報告）

平成26年度広島市立幼稚園募集定員

(幼稚園総数 20園)


区 分		学 級 数	人 数
定 員		56	1,915
内 訳	3 歳 児	3	60
	4 歳 児	27.5	963
	5 歳 児	25.5	892

※ 3歳児保育は、基町・落合・船越幼稚園で実施。

※ 4歳児、5歳児の学級が小数になっているのは、阿戸幼稚園において4歳、5歳児をあわせて1学級としているため。（複式学級）

平成26年度広島市立幼稚園4・5歳児定員

園名	平成25年度 (A)								平成26年度 (B)				増減数 (B-A)		保有 教室	
	3歳児		4歳児		5歳児		定員 合計	実員 合計	3歳児	4歳児	5歳児	定員 合計	4歳児	5歳児		
	定員	実員	定員	実員	定員	実員			定員	定員	定員		定員	定員		
中区	基町	20	20	35	31	35	21	90	72	20	35	35	90	-	-	4
東区	福木	-	-	35	19	35	19	70	38	-	35	35	70	-	-	3
	温品	-	-	35	23	35	31	70	54	-	35	35	70	-	-	3
	矢賀	-	-	35	28	35	32	70	60	-	35	35	70	-	-	4
安佐区	八木	-	-	35	26	35	16	70	42	-	35	35	70	-	-	4
	上緑井	-	-	35	24	35	28	70	52	-	35	35	70	-	-	4
	緑井	-	-	35	35	70	41	105	76	-	70	35	105	35	△35	4
	川内	-	-	35	35	70	42	105	77	-	70	35	105	35	△35	4
	中筋	-	-	70	56	70	47	140	103	-	70	70	140	-	-	4
	古市	-	-	-	-	35	28	35	28	-	-	-	-	-	△35	-
南区	大町	-	-	35	29	35	30	70	59	-	35	35	70	-	-	2
	安	-	-	35	30	70	36	105	66	-	35	35	70	-	△35	5
	安西	-	-	35	17	35	30	70	47	-	35	35	70	-	-	4
	山本	-	-	105	76	105	86	210	162	-	105	105	210	-	-	6
	長束	-	-	70	43	70	46	140	89	-	70	70	140	-	-	6
	落合東	-	-	35	24	35	19	70	43	-	35	35	70	-	-	6
安佐北区	落合	20	20	35	23	35	22	90	65	20	35	35	90	-	-	4
	日田	-	-	-	-	35	16	35	16	-	-	-	-	-	△35	-
安芸区	瀬野	-	-	70	44	70	38	140	82	-	70	70	140	-	-	4
	阿戸	-	-	18	6	17	1	35	7	-	(注3) 18	(注3) 17	35	-	-	1
	船越	20	20	35	27	35	24	90	71	20	70	35	125	35	-	6
	矢野	-	-	70	37	35	24	105	61	-	35	70	105	△35	35	6
合計		60	60	893	633	1,032	677	1,985	1,370	60	963	892	1,915	70	△140	84
総学級数		3		25.5		29.5		58		3	27.5	25.5	56	-	△2	

注1  は平成25年度に統合される園を表す。

注2 実員は平成25年5月1日現在の数値である。

注3 阿戸幼稚園は、4・5歳児あわせて35人学級とする。

広島市立幼稚園の今後の方向性

1 基本的な考え方

(1) 就学前教育・保育の充実の必要性が高まる中、本市全体の幼児教育を充実させることは重要な課題です。

教育基本法では、「幼児期の教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであることにかんがみ、国及び地方公共団体は、幼児の健やかな成長に資する良好な環境の整備その他適当な方法によって、その振興に努めなければならない」と定められ、また、幼稚園教育要領では、幼稚園における教育内容の充実や小学校との連携強化、子育て支援の充実が明確に示されています。

しかし市立幼稚園の園児数は減少しており、この傾向は今後も続くと思われます。一方で、保育園の入園希望者は増加しており、待機児童の発生という課題も生じています。

こうした状況を踏まえ、次世代の子どもたちを心身ともに健やかに育む就学前教育・保育や子育て支援の充実を図るため、市立幼稚園の今後の方向性及びスケジュールを具体的に定めました。

(2) 今回の計画期間は平成 22 年度(2010 年度)から平成 26 年度(2014 年度)までとし、平成 25 年度(2013 年度)の 4 歳児の施設定員の充足率(平成 25 年度(2013 年度)の 4 歳児入園者推計をもとに算出)により需要を判断しました。なお、平成 26 年度(2014 年度)以降は 5 年ごとに見直しを行います。

(3) 幼児教育の重要性を考え、「存続」する園のうち、区で 1~2 園を「拠点園」として位置づけました。

(4) 「存続」する園のうち、立地条件によっては、「認定こども園」の妥当性について検討しました。

(5) 「統合」する園の統合後の園舎及び跡地の利用については、待機児童対策として保育園としての活用がある園は優先的に保育園として活用し、その希望のない園舎及び跡地については、小学校施設としての活用あるいは売却を検討しました。

なお、統合する時期は、統合する園と受入先の園の園児数を勘案して決定しました。

2 各園ごとの基本的な方向性について

市立幼稚園 27 園を園児の募集区域を基本としたエリアに分け、各エリアに少なくとも 1 園は「存続」としました。

「存続」する園については、「拠点園化」、「認定こども園化」する園を選定し、また「統合」する園については、「統合後の園舎及び跡地の利用」を検討しました。

区	エリア	存続する園 (20園)			統合する園 (7園)	
			拠点園化 (6園)	認定こども園化 (1園)	園名	統合後の 園舎及び跡地の 利用
中	A	基町	基町	-	-	-
東	B	福木 温品	矢賀	-	上温品	小学校施設 として活用
	C	矢賀			-	-
安佐南	D	八木 上緑井 緑井 川内	山本 長東	-	-	保育園 としての活用
	E	中筋 大町			古市	
	F	安 安西			安東	
	G	山本 長東			北祇園	
安佐北	H	落合東	落合東	-	亀崎	売却等を検討
	I	落合			真亀	
安芸	J	瀬野	船越	阿戸	-	-
	K	阿戸			-	-
	L	船越			-	-
	M	矢野			-	-

は平成 24 年度末に統合